

〈2024 年 4 月～7 月実施〉

生命保険応用課程試験

試 験 問 題【フォーム B】

● 注 意 事 項

1. 試験時間は 80 分です。
2. 試験問題は、全部で 49 問あります。《100 点満点》
 - 問題 1 から 12 は、正しいものを 1 つ選ぶ問題《各 2.5 点：30 点満点》
 - 問題 13 から 24 は、誤っているものを 1 つ選ぶ問題《各 2.5 点：30 点満点》
 - 問題 25 から 39 は、語群の中から最も適切なもの（数値・語句）を選ぶ問題《各 2 点：30 点満点》
 - 問題 40 から 49 は、正誤を選ぶ問題《各 1 点：10 点満点》

一般社団法人 生命保険協会

〔 １ 〕 所得の種類について

次の文章のうち、正しいものを1つ選んでください。

ア. 給与所得とは、給料、賃金、歳費、賞与などの所得をいい、収入金額から、給与所得控除額を差し引いた金額が給与所得となります。収入金額は、金銭で支給されたものに限られ、一般に現物給与といわれている物品やその他の経済的利益は含まれません。

イ. 事業所得の金額とは総収入金額のことで、金額の算出にあたり、その収入を得るために支出した金額（必要経費）を差し引くことはできません。

ウ. 退職所得とは、退職に際して、勤務先から受ける退職一時金や一時恩給等のことをいいます。原則として、収入金額から退職所得控除額を差し引いた残りの1/2が退職所得の金額となります。

エ. 雑所得には、公的年金、生命保険契約などにもとづく年金（財形年金積立保険を除く）、著述家・作家以外の人を受ける原稿料や印税などが該当します。公的年金等の場合、総収入金額の全額が雑所得の金額となります。

〔 ２ 〕 相続税の申告手続と納付方法について

次の文章のうち、正しいものを1つ選んでください。

ア. 相続税は、相続によって受け取った財産の課税価格の合計額が遺産にかかる基礎控除額を超える場合にのみ課せられます。したがって、課税価格の合計額が基礎控除額以下である場合は、相続税の申告をする必要はありません。

イ. 相続税の申告書の提出期限は、その相続の開始があったことを知った日の翌日から6カ月以内です。

ウ. 相続税が納付期限までに納付されない場合には、納付期限の3カ月後から所定の割合で延滞税が課せられます。

エ. 相続税は現金で納付することとなっており、相続財産で物納することはできません。

〔 3 〕 契約形態による課税関係について

次の文章のうち、正しいものを1つ選んでください。

ア. 「契約者（保険料負担者）＝夫、被保険者＝夫、保険金受取人＝子」の保険契約で、子が受け取った満期保険金（一時金）は、雑所得として所得税の課税対象となります。

イ. 「契約者（保険料負担者）＝夫、被保険者＝妻、保険金受取人＝子」の保険契約で、子が受け取った死亡保険金（一時金）は、所得税（一時所得）の課税対象となります。

ウ. 「契約者（保険料負担者）＝夫、被保険者＝夫、保険金受取人＝夫の相続人以外の人」の保険契約で、夫の相続人以外の人を受け取った死亡保険金（一時金）は、相続税（保険金非課税の取り扱い有り）の課税対象となります。

エ. 相続税や贈与税の課税対象となる死亡保険金等を年金形式で受給する場合、受取人が年金受給権を得た時点で、その年金受給の権利（評価額）に対して相続税または贈与税が課税されます。

〔 4 〕 個人の住民税・事業税について

次の文章のうち、正しいものを1つ選んでください。

ア. 個人の「住民税」には、国が課税する住民税と市町村が課税する市町村民税（東京都 23 区は「特別区民税」）があります。

イ. 所得税の確定申告にあたり、確定申告書を税務署長に提出した場合でも、別途住民税の申告書を市町村長に提出する必要があります。

ウ. 個人の「事業税」は、個人の行う事業に対し、市町村（東京都 23 区は「特別区」）が課税する税金のことです。

エ. 個人の事業主が、使用人を被保険者として定期保険の保険料を支払った場合、その保険料は必要経費とされ、事業の所得が少なくなり、事業税も少なくなります。

〔 5 〕 企業市場について

次の文章のうち、正しいものを1つ選んでください。

ア. 全国の法人企業のうち、9割以上は資本金1億円超の企業です（国税庁「令和2年度分 税務統計から見た法人企業の実態」）。

イ. 普通法人企業とは株式会社・合名会社のことをいい、合同会社・合資会社などは含まれません。

ウ. 企業の福利厚生制度はまちまちで、生命保険に対するニーズも企業ごとに異なります。その企業ニーズにマッチした福利厚生制度を設計し、それに最適な生命保険をすすめることを「制度設計販売」といいます。

エ. 会社法の規定により、株式会社の設立には1,000万円以上の資本金が必要とされています。

〔 6 〕 法人の住民税・事業税について

次の文章のうち、正しいものを1つ選んでください。

ア. 法人の「住民税」は、法人税額に応じて課せられる「法人税割」と法人の所在地に応じて課せられる「地域割」で構成されています。

イ. 法人が総合福祉団体定期保険の保険料を支払った場合、その保険料は損金算入され、法人の住民税もそれに応じて少なくなります。

ウ. 法人の「事業税」は、法人の行う事業に対し、市町村（東京都23区は「特別区」）が課税する税金のことです。

エ. 法人の「事業税」の納税義務者は、事業を行う法人であり、法人の規模や営む事業にかかわらず一律の税率となっています。

〔 7 〕 確定拠出年金の税務について

次の文章のうち、正しいものを1つ選んでください。

ア. 加入者個人の拠出した掛金額は、所得控除の対象とはなりません。

イ. 企業の拠出した掛金額は、損金算入できません。

ウ. 加入者が老齢給付金を一時金で受け取った場合、雑所得として所得税の課税対象となります。

エ. 加入者が障害給付金を一時金で受け取った場合、非課税となります。

〔 8 〕 確定給付企業年金制度について

次の文章のうち、正しいものを1つ選んでください。

ア. 確定給付型の企業年金制度のうち、「規約型企業年金」は、労使が合意した年金規約にもとづいて、企業と生命保険会社や信託銀行などが契約を締結し、母体企業の外で年金資産を管理・運用し、年金給付を行うものです。

イ. 確定給付企業年金の老齢給付金は、年金規約に一時金との選択支給を定めることはできません。

ウ. 確定給付企業年金の給付には、老齢給付金、年金規約に支給を定めた場合の障害給付金や遺族給付金（および死亡一時金）がありますが、脱退一時金はありません。

エ. 事業主等は、将来にわたって約束した年金給付ができるよう、毎年度末の年金財政決算時において財政検証を行い、少なくとも7年に1度は財政再計算を行わなければなりません。

〔 9 〕 現価計算について

次の数値のうち、正しいものを1つ選んでください。

年利率 1.9%の1年複利で運用する場合、3年後に 100 万円にするための現価はいくらになるでしょうか（計算過程の数値は小数第6位を四捨五入し、解答は円未満を四捨五入）。

ア. 927, 480 円

イ. 929, 368 円

ウ. 945, 099 円

エ. 946, 074 円

〔 10 〕 勤労者財産形成制度（財形制度）について

次の文章のうち、正しいものを1つ選んでください。

ア. 「財形住宅貯蓄積立保険」は払込保険料累計額 600 万円、「財形年金積立保険」は払込保険料累計額 385 万円までを加入限度としており、両方加入の場合は、あわせて 600 万円が加入限度となります。

イ. 「財形貯蓄積立保険（一般財形）」は、差益に対して一律 15%源泉分離課税が適用（源泉徴収の際には復興特別所得税も加算）されます。

ウ. 「財形住宅貯蓄積立保険」と「財形年金積立保険」は、それぞれ1人1契約1金融機関に限られ、一般財形と同様、契約者・被保険者・受取人は同一の勤労者でなければなりません。

エ. 財形制度にもとづく保険は、多くの個人保険商品と同様、積立金等の計算の基礎（予定利率）は固定しており、変更されることはありません。

〔 11 〕 公的年金制度の老齢給付の内容について

次の文章のうち、正しいものを1つ選んでください。

ア. 国民年金（老齢基礎年金）は、保険料納付済期間が 35 年（420 月）に達した場合、満額の年金が給付されます。

イ. 年金の請求は、受給する権利を得たときに、受給者本人が請求手続き（裁定請求）を行わなければなりません。また、年金の給付は 3 カ月ごとに 3 カ月分が支給されます。

ウ. 厚生年金保険加入者の年金額は、基礎年金部分と報酬比例部分からなり、一定の条件を満たすと加給年金などが加算されます。

エ. 厚生年金保険（老齢厚生年金）は、原則として、老齢基礎年金の受給資格期間を満たし、厚生年金保険の被保険者期間が 3 年以上ある者に、老齢基礎年金に上乗せして 63 歳から支給されます。

〔 12 〕 保険金・給付金等の請求と支払いについて

次の文章のうち、正しいものを1つ選んでください。

ア. お客さまの理解・認識不足による保険金・給付金等の請求もれが発生しないよう、「契約募集時」にこれらの支払いに関する情報提供を行うことが大切ですが、契約成立後は情報提供の必要はありません。

イ. モラルリスク対策のために、生命保険協会では、主として契約引受時の対策として管理・運営してきた「契約内容登録制度」を廃止し、2005 年（平成 17 年）から「契約内容照会制度」を管理・運営しています。

ウ. 保険事故発生の連絡を受けた場合、契約内容を正確に把握したうえで、お客さまに開示していただける範囲の保険事故の内容を確認し、生命保険会社の定めた「保険金・給付金等の請求受付に関するルール」にしたがって適切に対応することが大切です。

エ. 保険事故に関する情報は、「個人情報」には該当しませんが、その取り扱い（入手・管理）には細心の注意を払う必要があります。

<ここからは、誤っているものを1つ選ぶ問題です。>

〔 13 〕 相続税の課税財産と非課税財産について

次の文章のうち、誤っているものを1つ選んでください。

ア. 相続税は、原則として、相続または遺贈によって取得した財産にかかってきますが、社会政策・公益的見地から相続税のかからない財産もあります。

イ. 相続財産の主なものには、動産（現金、有価証券など）、不動産（土地、家屋など）などがありますが、地上権や借地権等、不動産上にある権利は、相続財産とはなりません。

ウ. 相続や遺贈で取得した財産でなくても、実質的には同様な経済的効果がある財産を「みなし相続財産」といい、相続税の課税対象となります。

エ. 各相続人が取得した死亡退職金の合計額のうち、「500 万円×法定相続人の数」までの金額は非課税財産となります。

〔 14 〕 相続対策について

次の文章のうち、誤っているものを1つ選んでください。

ア. 相続税の納税資金対策として生命保険に加入する場合は、死亡保険金を受け取ることによる相続税額の増加分も考慮する必要があります。

イ. 「代償分割」とは、特定の相続人に全部または特定の財産を相続させる代わりに、その相続人の財産を他の相続人に交付させるものです。

ウ. 相続が「争族」とならないためにも、遺言の作成が有効となりますが、原則的には法定相続の規定は、遺言よりも優先する効力をもっています。

エ. 遺言には、主に「自筆証書遺言」「公正証書遺言」「秘密証書遺言」の3通りの方式があります。

〔 15 〕 贈与税について

次の文章のうち、誤っているものを1つ選んでください。

ア. 贈与税（暦年課税）の基礎控除額は、1年間の贈与に対し80万円（ただし、贈与額80万円までの場合はその全額）です。

イ. 相続時精算課税制度について、受贈者は、この制度の適用を贈与者である親または祖父母ごとに選択することができます。一度この制度を適用すると、選択した親または祖父母からの贈与については、暦年課税に変更できません。

ウ. 贈与税は、生前に財産を贈与された場合に対象となり、一般に相続税よりも税負担が重くなっています。

エ. 贈与税の申告書の提出先は、贈与を受けた人の居住地の所轄税務署長です。

〔 16 〕 総合福祉団体定期保険について

次の文章のうち、誤っているものを1つ選んでください。

ア. 総合福祉団体定期保険の保険期間は1年です。以後1年ごとに自動更新します。

イ. 総合福祉団体定期保険の対象となる団体は、企業、協同組合などですが、団体の結束度、所属員の異動・健康管理などの状況により第Ⅰ種から第Ⅳ種の4つに区分されています。

ウ. 総合福祉団体定期保険の最低被保険者数は、団体の区分によって異なりますが、第Ⅰ種団体では30名以上となっています。

エ. 総合福祉団体定期保険の主契約に付加できる特約には、ヒューマン・ヴァリュー特約、災害総合保障特約などがあります。

〔 17 〕 総合福祉団体定期保険の税務について

次の文章のうち、誤っているものを1つ選んでください。

ア. 企業が負担した総合福祉団体定期保険の保険料のうち、特約保険料に関しては損金算入できません。

イ. 企業が受け取った総合福祉団体定期保険の配当金は、その支払いを受けた日、または更新保険料と相殺する日を含む事業年度の益金に算入します。

ウ. 企業が従業員のために負担する総合福祉団体定期保険の保険料は、保険金受取人が企業の場合でも従業員の遺族の場合でも、原則として従業員に対する給与とみなされることはなく所得税は課税されません。

エ. 役員の死亡により、企業が受け取った保険金を規程にもとづいて死亡退職金として役員の遺族に支払った場合、その金額は原則として全額を損金算入できます（ただし、その人の地位・在任期間など客観的状況からみて過大な金額であれば、その過大と認められる金額については、損金算入できません）。

〔 18 〕 確定給付企業年金の税務について

次の文章のうち、誤っているものを1つ選んでください。

ア. 企業が拠出した掛金額は、損金算入できます。

イ. 加入者個人の拠出がある場合は、拠出した掛金額は生命保険料控除（一般生命保険料控除）の対象となります。

ウ. 加入者が老齢給付金を年金で受け取った場合、給与所得として所得税の課税対象となります。

エ. 加入者が障害給付金を年金で受け取った場合、非課税となります。

〔 19 〕 経営者保険の販売活動について

次の文章のうち、誤っているものを1つ選んでください。

ア. 経営者保険は、責任の重い経営者を保障する保険ですので、通常、保険金額も一般の個人保険に比べて高くなります。

イ. 経営者保険を販売するためには、その企業の情報と経営者の情報を収集します。その際、入手した企業情報・経営者情報の取り扱いには十分に注意し、流用や漏洩などのないようその保護徹底を図ることが必要です。

ウ. 収集した情報をもとに保険設計書を作成しますが、説明する場合は、「企業経営者としての必要性」の面から訴えてニーズ喚起することが重要で、「個人としての必要性」という私的な面からの説明はふさわしくありません。

エ. 経営者保険では、保険料のうち定期保険部分、特約部分は損金算入できます（課税の繰り延べ）。

〔 20 〕 国民年金（基礎年金）について

次の文章のうち、誤っているものを1つ選んでください。

ア. 国民年金の対象となる被保険者には、20 歳未満の被用者年金（厚生年金保険）制度の加入者も含まれます。

イ. 自営業者・農林水産業者・学生等で日本国内に住所のある 20 歳以上 60 歳未満の者は、国民年金の第 1 号被保険者です。

ウ. 国民年金の強制加入の対象者以外であっても、受給年金額を増やしたい者は、所定の条件を満たした場合に、希望により、国民年金に任意加入することができます。この場合の種別は、第 2 号被保険者とみなされます。

エ. 国民年金の第 1 号被保険者は、一律の保険料を個々に納めています。ただし、生活保護世帯や一定の障害者等で保険料納付が困難な場合には保険料納付の免除制度があり、その他に納付猶予制度や学生納付特例制度（猶予制度）もあります。

〔 21 〕 金利の基礎知識について

次の文章のうち、誤っているものを1つ選んでください。

ア. 金利は、お金を貸し借りする際の利息（価格）であり、需要と供給のバランスで決まります。つまり、借りたい人が多ければ金利は上昇し、貸したい人が多ければ金利は低下します。

イ. 預貯金金利や企業への貸し出し金利等は、現在、原則としてすべての金利がお互いの需給バランスによって自由に決まる「市場（自由）金利」となっています。

ウ. 「固定金利」は、当初決めた金利が期間終了まで適用される金利で、「変動金利」は、期間の途中で見直されることのある金利です。

エ. 預貯金等の金融商品を選ぶにあたって、固定金利商品と変動金利商品を比べた場合、金利が今後上昇しそうな場合には、お客さまにとっては「固定金利商品」が有利となります。

〔 22 〕 生命保険募集人が遵守すべき法令等（保険業法）について

次の文章のうち、誤っているものを1つ選んでください。

ア. 生命保険の募集を行う者は、所定の教育・研修を受け、内閣総理大臣の登録を受ける必要があり、登録を受けていない者は保険募集を行うことができません。

イ. 保険募集を行う際に、お客さまに対して、保険契約締結に関して「媒介」をするのか、「代理」をするのかを明示しなければなりません。

ウ. 生命保険募集人が保険契約締結の「媒介」をする場合は、生命保険募集人が承諾すればその契約が成立し、その効果が生命保険会社に帰属することになります。

エ. 保険募集を行う際に、お客さまから「契約概要」および「注意喚起情報」を記載した書面の記載事項を了知した旨の確認をいただく必要があります。

〔 23 〕 募集時の正しい説明について

次の文章のうち、誤っているものを1つ選んでください。

ア. 生命保険の募集にあたっては、お客さまの財産や経済状況、加入目的や生活設計上のあり方、保険等に関する知識や経験によって、適する保険商品や負担すべき保険料の金額等が異なってきます。

イ. 保険契約締結後の段階で、お客さまの最終的な意向と実際に契約の申込みを行った保険契約の内容が合致していたかどうかを確認（＝意向確認）します。意向確認においては、「意向確認書面」を作成し、お客さまに確認いただきます。

ウ. お客さまが未成年者の場合、原則として本人と面接し、本人確認を行ったうえで、保険加入の同意確認を得ることが大切です。また、未成年者が法律行為をする場合は、法定代理人（親権者または未成年後見人）の同意が必要です。

エ. 高齢者に対する保険商品の提案や重要な事項等の説明に際しては、加齢に伴う認知能力等の低下に配慮し、適切かつ十分な説明を行うことが重要です。また、お客さまの「意思能力」が十分かどうかを確かめ、不十分と判断される場合は募集を控える必要があります。

〔 24 〕 解約手続きの留意点について

次の文章のうち、誤っているものを1つ選んでください。

ア. 解約するとその時点で契約は消滅し、それ以降の保障はなくなるとともに、その契約は元に戻すことができません。

イ. 解約請求ができるのは契約者のみです。手続き者が家族の場合でも、契約者の意思確認のもと、委任状による代理人としての正当な手続き書類がなければ受け付けることはできません。

ウ. お客さまの解約理由によっては、解約せずに別の方法（契約者貸付や保険金額の減額、払済保険等への変更など）で対処できる場合があります。お客さまに別の対応方法があることを案内し、検討していただくことも大切です。

エ. 解約手続き時には、請求者本人に解約の意思確認を行えば、請求書への署名・押印や必要書類への記入は取扱者が行っても問題ありません。

<ここからは、文中に入る最も適切なもの（数値・語句）を選ぶ問題です。>

【法人税の仕組み】

文中の空欄【 25 】～【 29 】に入る最も適切なものを選んでください。

一般に法人税がかかるのは、普通法人と協同組合等です。原則として、
【 25 】と人格のない社団等については、収益事業を営んでいる場合に限り、その収益事業について法人税がかかります。

法人税は、自ら納める税金を申告し納付する【 26 】制度を採っています。法人は、原則として各事業年度終了日の翌日から【 27 】以内に確定申告書を税務署に提出します。

会社の法人税は、会社の各事業年度の所得に対して課せられますが、その課税所得は、会社の【 28 】とは必ずしも一致しません。なぜなら、会社の決算上は費用・損失であっても、税務計算上は損金算入しないなどの種々の税法上の規定があるためです。ここに、会社の【 28 】と課税所得との間に調整の必要が生じます。この調整を「【 29 】」といいます。

語群

ア. 決算利益

イ. 公益法人

ウ. 税務調整

エ. 益金

オ. 自主納税

カ. 公共法人

キ. 利益調整

ク. 申告納税

ケ. 3 カ月

コ. 2 カ月

【募集上の禁止行為】

文中の空欄【 30 】～【 34 】に入る最も適切なものを選んでください。

1. 保険業法第 300 条に規定している主な禁止行為と具体的な事例には、次のようなものがあります。

(1) 【 30 】・重要な事項の不説明（不完全な説明）

【 30 】となる事例

実際は支払対象とならない手術がある特約について「手術給付金は、どのような手術を受けられても支払いの対象になります」と説明した。

(2) 告知・診査に関する禁止行為

【 31 】となる事例

危険職種にあたる職業のお客さまに、加入制限があるので制限のない他の職種を告知するようにすすめた。

(3) 特別の利益の提供

保険料の割引・割戻となる事例

【 32 】の所属員ではない人を関連会社として【 32 】扱の範囲に含め、割引料金の保険料で契約をいただいた。

(4) 【 33 】・業務上の地位の不当利用

【 33 】および【 33 】に類似する行為となる事例

お客さまが拒絶の意思を明らかにしているにもかかわらず、遅い時間帯に執拗に電話をかけたり、訪問するなどし、保険加入を迫った。

(5) 【 34 】

他社の【 34 】となる事例

格付けやソルベンシー・マージン比率が掲載されている雑誌記事を使って、特定の保険会社が劣っていることを不当に強調して話し、他の保険会社の保険商品への加入をすすめた。

語群

ア. 不告知教唆

イ. 個人

ウ. 虚偽告知教唆

エ. 保険料の費消

オ. 誹謗・中傷

カ. 無断契約

キ. 虚偽の説明

ク. 威迫

ケ. 団体

コ. 代筆

〔所得税の税額の計算過程〕

文中の空欄〔 35 〕～〔 39 〕に入る最も適切なものを選んでください。

＜条件＞

- ・給与所得者Xさんは2023年（令和5年）の年収（賞与を含む）710万円。
- ・20年満期の年払養老保険（正味払込保険料合計額430万円）に加入していて、満期保険金500万円を受け取り（契約形態：契約者・被保険者・満期保険金受取人＝Xさん）。
- ・社会保険料は、年間102万円を支出。
- ・終身保険（2011年（平成23年）12月以前契約）の正味払込保険料として年間20万円、個人年金保険（2011年（平成23年）12月以前の税制適格の契約で、傷害・入院関係特約などの特約は付加されていない）の正味払込保険料として年間20万円、介護医療保険（2012年（平成24年）1月以後契約）の正味払込保険料として年間12万円を支出。
- ・扶養親族は、妻（専業主婦・無収入）、長女（19歳大学生）、長男（16歳高校生）の3人。

※2023年（令和5年）の税制にもとづいた計算とし、上記以外の所得や控除はないものとします。

※給与等の収入金額の合計額が、660万円を超え850万円までの場合、給与所得控除額は、「収入金額×10%+110万円」で計算します。

※所得税は、課税総所得金額が195万円超～330万円以下の場合、税率10%、速算控除額9.75万円 で計算します。

＜所得税の計算＞

- (1) 給与所得控除後の給与所得金額……………〔 35 〕万円----- A
(2) 満期保険金額に対する課税対象金額……〔 36 〕万円----- B
(3) 所得控除額の計算

ア 社会保険料控除額……………〔 37 〕万円

イ 生命保険料控除額……………12万円

（終身保険、個人年金保険、介護医療保険の合計）

ウ 配偶者控除額……………38万円

エ 扶養控除額（長女分+長男分）……………101万円

オ 基礎控除額……………〔 38 〕万円

上記所得控除合計額（ア+イ+ウ+エ+オ）----- C

(4) 課税総所得金額 $A + B - C =$ ----- D

(5) 算出税額計算（納付所得税額）

$D \times \text{税率} - \text{速算控除額} =$ 〔 39 〕万円

（実際に納付する金額は、〔 39 〕万円に復興特別所得税が上乗せされます。）

語群

ア. 51

イ. 102

ウ. 38

エ. 48

オ. 14. 05

カ. 23. 15

キ. 529

ク. 549

ケ. 10

コ. 20

<ここからは、正誤を選ぶ問題です。>

〔 40 〕 税金

次の文章について、正しい場合は「正」、誤っている場合は「誤」を選んでください。

税金は、これを徴収するのが、国であるか、地方公共団体であるかにより、直接税と間接税に分類されます。

正

誤

〔 41 〕 所得税の税額控除

次の文章について、正しい場合は「正」、誤っている場合は「誤」を選んでください。

所得税は、課税所得金額をもとに、税額を算出します。この後に、さらに住宅借入金等特別控除などの税額控除を受けることができます。

正

誤

〔 42 〕 相続財産の評価

次の文章について、正しい場合は「正」、誤っている場合は「誤」を選んでください。

相続財産の評価に際し、給付事由（年金の支払い）がまだ発生していない生命保険契約の権利は、原則として、個々の契約に係る解約返戻金の額を用いて評価されます。

正

誤

〔 43 〕 総合福祉団体定期保険の販売手順

次の文章について、正しい場合は「正」、誤っている場合は「誤」を選んでください。

総合福祉団体定期保険の契約成立後の「保険証券」持参時には、必ず実務担当者に総合福祉団体定期保険の事務の流れを説明し、特に「中途加入者」「中途脱退者」の報告もれが絶対にならないように十分注意していただく必要があります。

正

誤

〔 44 〕 複利型商品

次の文章について、正しい場合は「正」、誤っている場合は「誤」を選んでください。

金融商品の複利型商品には、「MR F」のような毎月の利払時に課税される商品と、「期日指定定期預金」のように満期時に課税される商品があります。

正

誤

〔 45 〕 公的年金（障害年金）の障害認定の要件

次の文章について、正しい場合は「正」、誤っている場合は「誤」を選んでください。

公的年金の障害年金を受給するための障害認定日における障害の状態の要件は、国民年金と厚生年金保険ともに同一の要件となっています。

正

誤

〔 46 〕 消費者契約法

次の文章について、正しい場合は「正」、誤っている場合は「誤」を選んでください。

事業者の不適切な勧誘方法によって、お客さまが誤認または困惑して締結した契約について、「消費者契約法」にもとづき、契約の取消し等ができるのは、お客さまが誤認に気がついたときや困惑の状況から解放されたときなどから原則 1 年以内で、契約締結時から原則 5 年以内です。

正

誤

〔 47 〕 複利

次の文章について、正しい場合は「正」、誤っている場合は「誤」を選んでください。

金融商品の複利型商品で利率・期間が同じ場合、1 カ月複利よりも半年複利、半年複利よりも 1 年複利商品のほうが元利合計は大きくなります。

正

誤

〔 48 〕 保険法

次の文章について、正しい場合は「正」、誤っている場合は「誤」を選んでください。

「保険法」では、契約者等の告知義務に関して、保険会社が質問したことだけに答えればよいという義務（質問応答義務）と規定されています。

正

誤

〔 49 〕 金融商品取引法

次の文章について、正しい場合は「正」、誤っている場合は「誤」を選んでください。

保険業法では金融商品取引法の規制の一部を準用し、「特定保険契約」の募集にあたって、お客さまの知識・経験・財産の状況および契約締結の目的に照らして不適當な勧誘を行わないこと（適合性の原則）等を義務づけています。

正

誤

